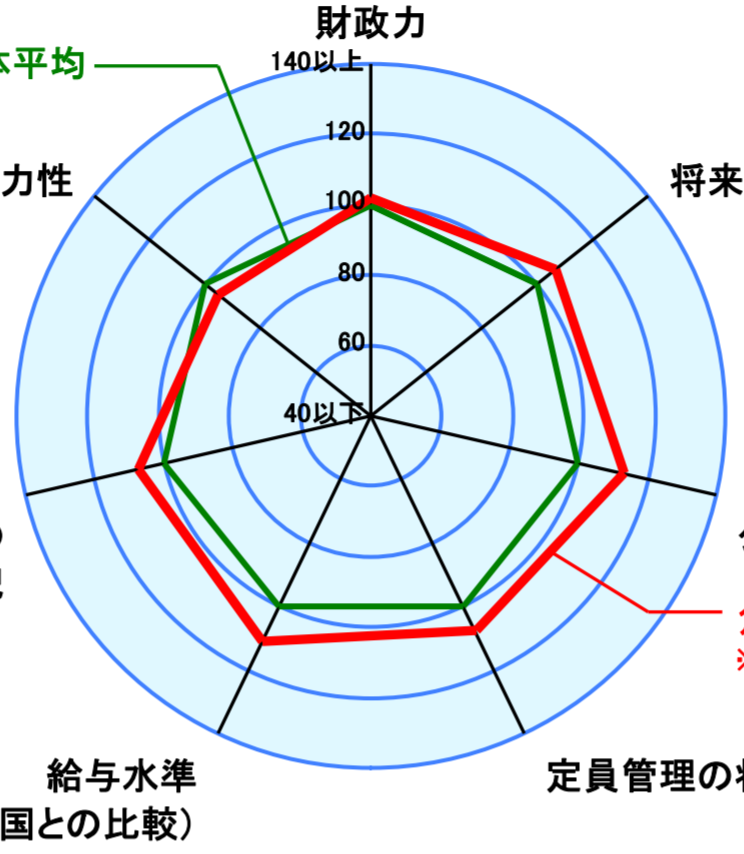


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 32,062 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 147.58 | km ² |
| 標準財政規模 | 7,713,821 | 千円 |
| 歳入総額 | 11,798,324 | 千円 |
| 歳出総額 | 11,521,467 | 千円 |
| 実質収支 | 221,423 | 千円 |

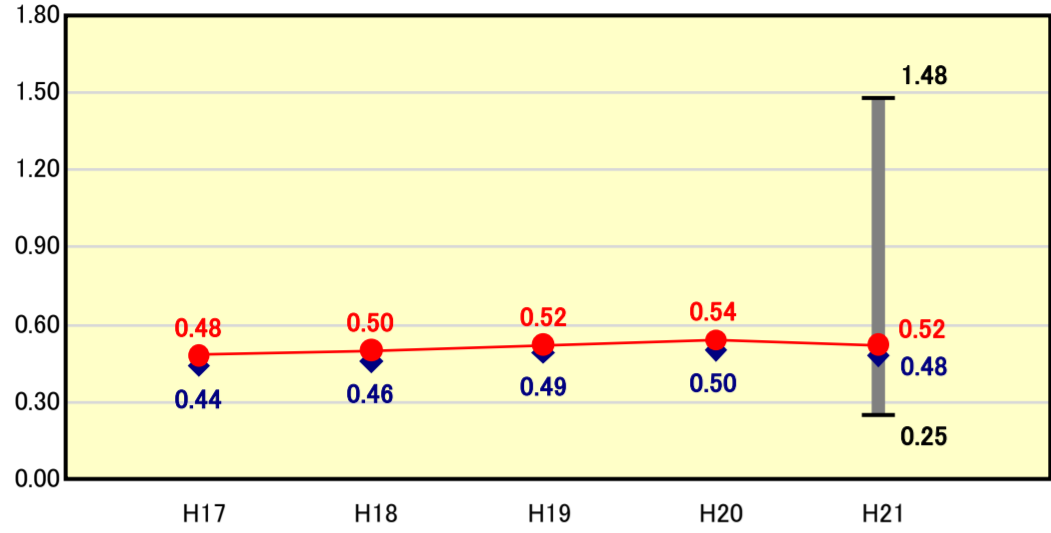
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
┆ 最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政力

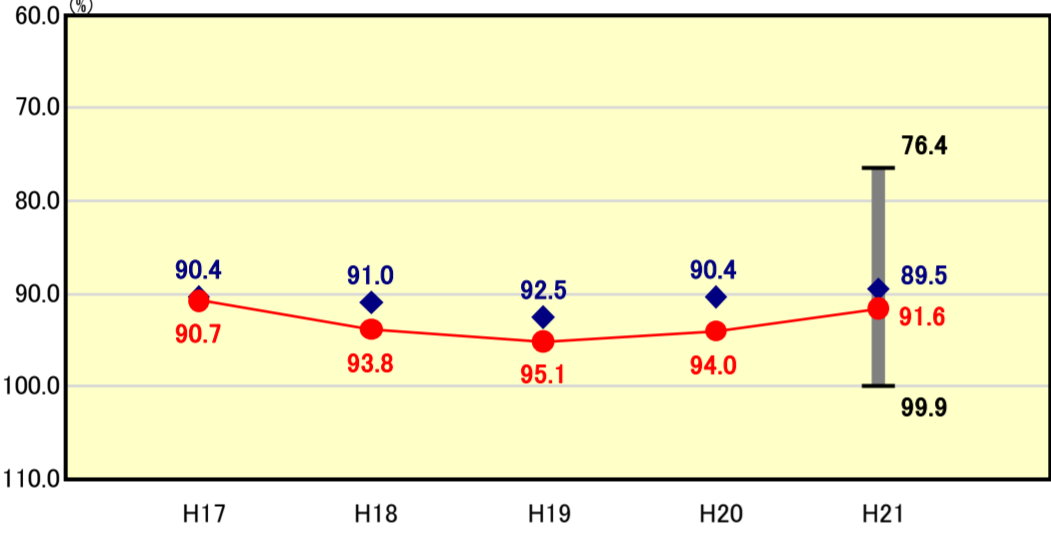
財政力指数 **[0.52]**



類似団体内順位 28/88
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性

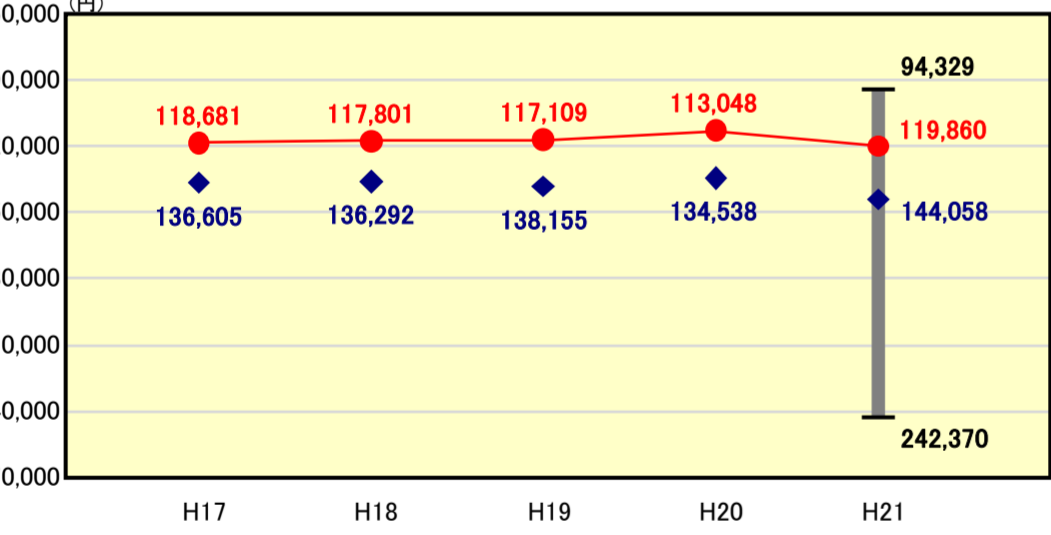
経常収支比率 **[91.6%]**



類似団体内順位 60/88
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[119,860円]**

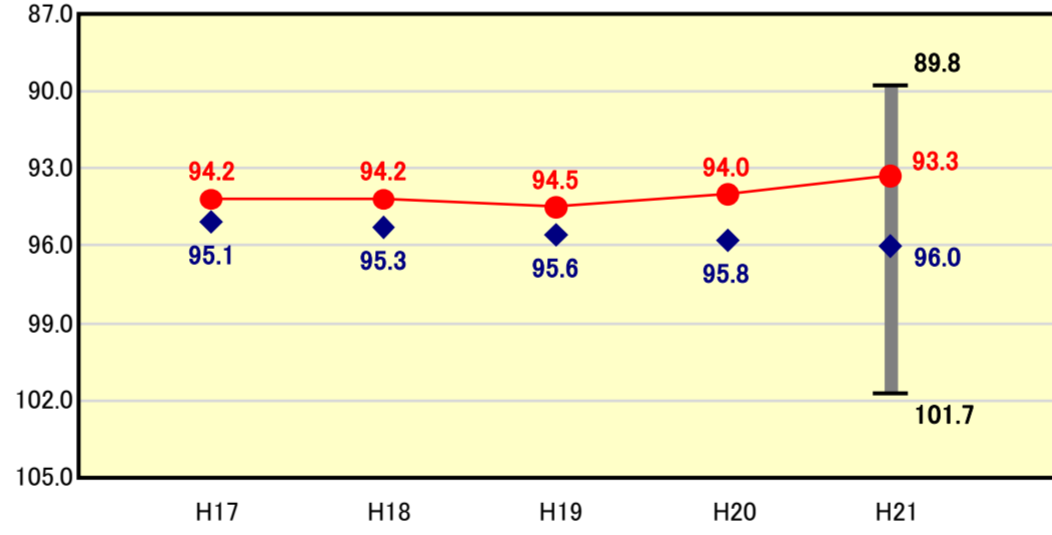


類似団体内順位 28/88
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

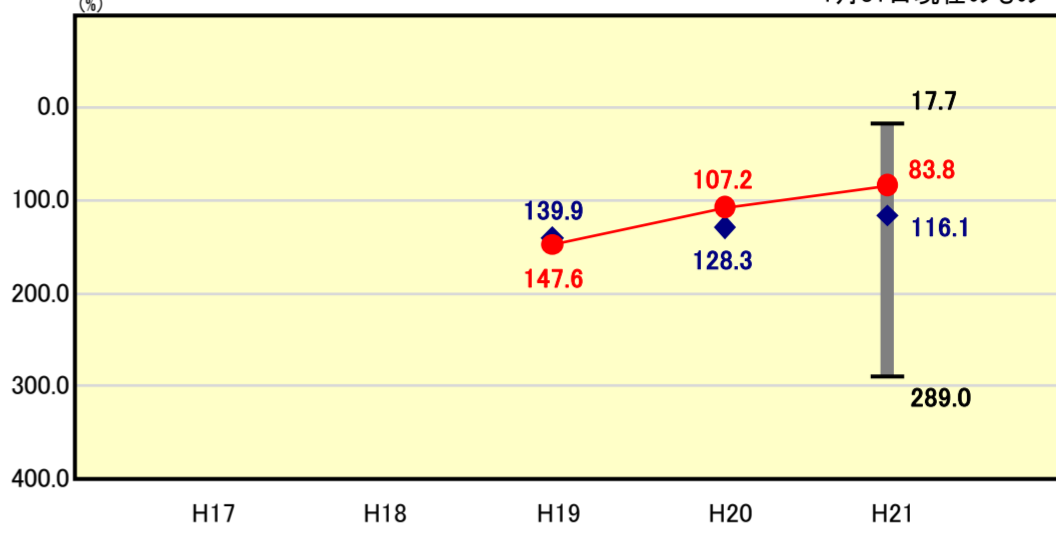
ラスパイレス指数 **[93.3]**



類似団体内順位 12/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

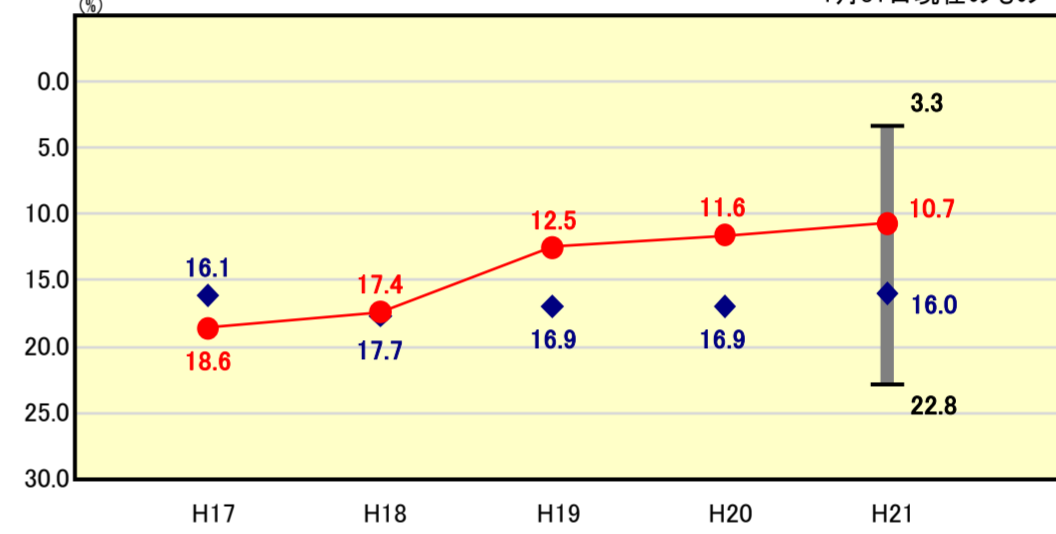
将来負担比率 **[83.8%]** ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 27/88
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9

公債費負担の状況

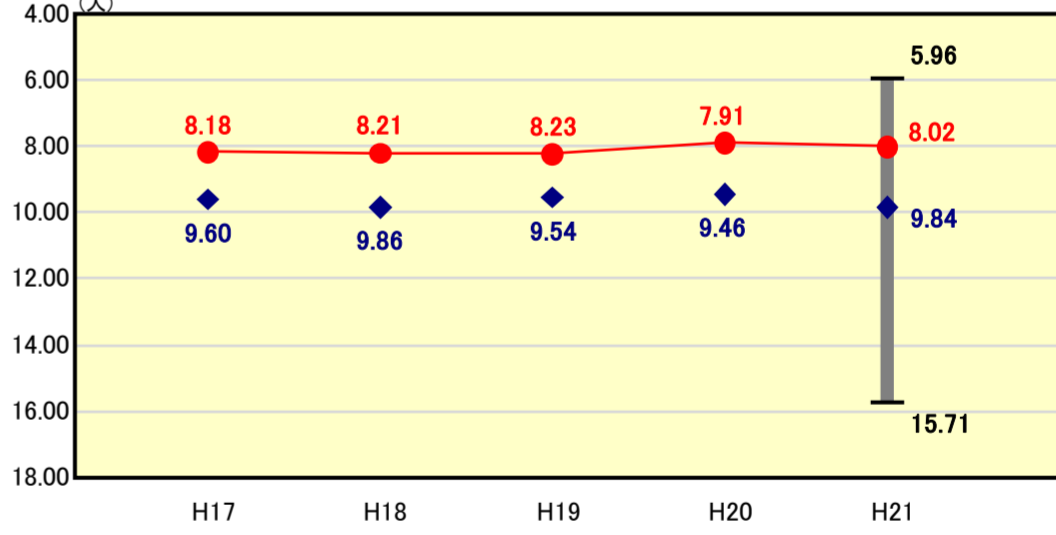
実質公債費比率 **[10.7%]** ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 7/88
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.02人]**



類似団体内順位 19/88
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68

分析欄

■財政力指数
市税関係が減収傾向にあるものの、類似団体平均を0.04ポイント上回り0.54となった。今後も減収傾向が続くと見込まれるため、税の徴収強化等による歳入の確保、歳出の削減及び定員管理・給与適正化の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

■経常収支比率
類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較して2.4ポイント下回ったこともあり、その差は小さくなってきている。来年度から実施される「角田市新行財政集中改革プラン」により行財政改革の取り組みを強化し、類似団体平均以下に抑制するように努める。

■ラスパイレス指数
類似団体平均を2.7ポイント下回っている。今後も現在の水準以下で推移できるよう努める。

■実質公債費比率
類似団体平均を下回っており、昨年度との比較では0.9ポイント下回っている。これは公営企業や一部事務組合への公債費負担(繰出金、負担金)の減少によることが要因となっている。今後も減少傾向が見込まれるが、使用料を見直すなど、公営企業等の健全化に努める。

■将来負担比率
類似団体平均との比較では32.3ポイント下回っている。今後、教育施設の耐震補強等を予定しているため、計画的な事業の実施を図るとともに地方債の抑制に努める。

■人口千人当たり職員数
類似団体平均を1.82人下回っている。退職者数の範囲内での新規採用に努めるなど、職員数を抑制することによって現在の水準を維持している。今後も引き続き定員適正化計画により民間委託の推進を図るとともに、職員数の適正化に努める。

■人口1人当たり人件費・物件費等
類似団体平均を2万4000円程度下回っている。来年度から実施される「角田市新行財政集中改革プラン」により行財政改革への取り組みを強化し、引き続き物件費等の削減を図るとともに職員給与の適正化に努める。